



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 雅貴

TEL 03-6212-3750

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,387	26.4	20,709	27.6	1,926	△33.3	1,910	△38.8	753	△60.3
23年3月期第3四半期	18,502	10.8	16,228	11.4	2,889	△27.5	3,120	△23.3	1,898	△33.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △5百万円 (△100.3%) 23年3月期第3四半期 1,789百万円 (△18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	246.39	—
23年3月期第3四半期	624.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	520,512	66,982	12.8
23年3月期	365,730	71,025	19.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 66,742百万円 23年3月期 70,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	300.00	—	200.00	500.00
24年3月期	—	100.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

TradeStation Securities, Inc.,
新規 4社 (社名) TradeStation Technologies, Inc., 、 除外 2社 (社名) Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.,
IBFX Holdings, LLC, Interbank FX, LLC
Interbank FX, LLC

(注) 当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	3,196,805 株	23年3月期	3,196,805 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	200,000 株	23年3月期	— 株
----------	-----------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	3,056,805 株	23年3月期3Q	3,039,688 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。従来は株主還元の指標として、連結当期純利益の50%程度の配当性向を目標としておりましたが、当事業年度より配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととしております。なお、一定の配当性向は維持する方針です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) その他の注記情報	12
4. 補足情報	22
(1) 平成24年3月期 第3四半期決算資料	22
(2) 四半期業績の推移	25
(3) 主要な連結子会社の業績の概要	26

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成23年4月から平成23年12月まで)の国内経済において、期初に9,700円台であった日経平均株価は、6月中旬にかけて、9,300円台から10,000円台のボックス圏内の動きでありましたが、7月初旬に再燃するギリシャ債務不履行問題の回避見通しが高まり、一旦10,200円台まで回復しました。しかしながら、8月に、欧州中央銀行総裁がユーロ圏経済の下振れリスクに言及したことにより、世界景気の減速懸念が強まり、世界同時株安の影響を受け、8,600円台まで下落しました。10月末には一旦9,000円台まで回復しましたが、欧州の債務危機問題は抜本的な進展が見られず、12月末には8,400円台にて取引を終えました。

一方、当第3四半期の東京、大阪、名古屋の三証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約4,200億円となり、前年同四半期比で10.6%減少しました。

当四半期会計期間の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

(グローバル・ビジョンと事業基盤の海外展開について)

当社グループは、国外の証券取引所の国境を越えた合従連衡とそれに伴う投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバルな商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤およびビジネス領域のグローバル化に努めてまいりました(「グローバル・ビジョン」)。具体的には、香港におけるBOOM証券グループ(現:マネックスBOOM証券グループ)の買収など、中国における事業展開を進めるとともに、さらなるビジネス領域の拡大・グローバル化の要として、米国でオンライン証券を展開するTradeStation Group, Inc. (以下「トレードステーション社」)を友好的な株式公開買付けを経て、平成23年6月に完全子会社化しました。また、平成23年11月には、外国為替証拠金取引(FX取引)事業を営む米国のIBFX Holdings, LLC及びその子会社(以下「IBFXグループ」)をトレードステーション社により買収し、完全子会社化しました。現在、日本、米国、香港それぞれの地域の証券ビジネスを強化し伸張させていくことに加え、FX取引ビジネスのグローバル展開を推進すること、および先進的な米国の資本市場において評価の高いトレードステーション社独自の技術開発力をグループ全体に活用し、買収シナジーを創出していくことが当社グループの中長期的な戦略です。これら戦略を推し進めることで新たな収益機会とコスト面のシナジー効果を生み、株主価値を向上させてまいります。

(国内のビジネスについて)

・株式取引およびFX取引ビジネスについて

マネックス証券株式会社は、平成23年11月より、信用取引における建玉の損益率がお客様の設定した「損切り決済率」に達すると決済注文を自動発注する「信用取引自動決済発注サービス」(愛称:みまもるくん)を開始しました。また、株式トレーディングツール「マネックストレーダー」をトレードステーション社のコンセプトを採り入れてリニューアルを行うなど、株式取引にかかる投資機会・環境を向上させるサービスを提供し、アクティブなトレーダー層へのアプローチを強化しました。

FX取引ビジネスにおいて、株式会社マネックスFXでは、中・上級者向けサービスとして「プレミアム口座」の提供を開始し、取引の活性化に繋げております。

・オルタナティブ運用ビジネスについて

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に契約資産を伸ばし、当該契約資産総額は当第3四半期末において94億円となりました。

(海外のビジネスについて)

・米国トレードステーション社について

トレードステーション社は、平成23年10月にオプション取引のためのプラットフォーム「OptionStation PRO」をリリースし、米国でトレーダー向けに開催される大規模なイベント「Traders EXPO」にて発表しメディアを通じたマーケティング活動を強化するなど、オプション取引サービスを推進しました。同じく自社開発による取引プラットフォームについては、スマートフォンのアプリケーションをリリースし利用者層の多様化に対応しました。平成23年4月より本格展開しているFX取引ビジネスの口座数は順調に進捗し、当四半期会計期間のFX取引のDARTs(Daily Average Revenue Trades:1日あたり約定件数)は、前四半期比で6.7%増となりました。なお米国市場においては例年12月はクリスマス休暇の季節要因のため取引高が減少する傾向があり、当四半期会計期間においてもその影響を受けております。

・IBFXグループについて

2011年11月にトレードステーション社が買収したIBFXグループは、システムの自社開発体制をもち、グローバル展開可能な取引アプリケーションを提供し、米国のみならず豪州拠点を通じてグローバルな顧客層を有して主に個人投資家にFX取引サービスを提供すると共に、他法人にFX取引システムを提供するホワイトラベル事業を行っております。今後当社グループとしてFX取引ビジネスのグローバル展開を加速し推進する計画です。

当第3四半期の損益の状況は以下のとおりとなります。

なお、当第3四半期中(9ヶ月)に新たに連結対象となった、トレードステーション社およびその子会社の業績は平成23年7月1日から平成23年12月31日までの6ヶ月が対象となり、IBFXグループの業績は平成23年11月15日から平成23年12月31日までの約1ヶ月半が対象となります。

収益面において、トレードステーション社の連結により委託手数料、その他受入手数料、トレーディング損益および金融収支に対して影響が大きく、IBFXグループの業績についてはトレーディング損益に対しての影響があります。

(受入手数料)

当第3四半期の受入手数料は合計で12,192百万円(前年同四半期比33.9%増)となりました。

① 委託手数料

国内の株式の売買代金は減少しましたが、連結範囲の拡大により委託手数料は9,448百万円(同39.6%増)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

7社の新規公開株式の引受けを行ったことにより、株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7百万円(同41.2%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

株式相場の低迷の影響を受け、手数料は減少しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は347百万円(同27.0%減)となりました。

④ その他の受入手数料

株式投信等の預かり資産が減少したことにより、投資信託の代行手数料は913百万円(同2.9%減)となりましたが、連結範囲の拡大により、その他の受入手数料は2,387百万円(同29.1%増)となりました。

(トレーディング損益)

FX取引は堅調に推移していることに加え、連結範囲の拡大により、当第3四半期のトレーディング損益は4,338百万円(同21.7%増)となりました。

(金融収益)

当第3四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,050億円(前年同四半期末比187億円減)となりました。信用取引収益が2,758百万円(前年同四半期比16.0%減)と減少したものの、連結範囲の拡大により、金融収益は6,496百万円(同14.1%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,817百万円(同11.6%増)となりました。

以上の結果、営業収益は23,387百万円(同26.4%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は20,709百万円(同27.6%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

連結範囲の拡大により、販売費・一般管理費の合計は18,782百万円(同40.8%増)となりました。支払手数料・取引所協会費は、2,868百万円(同140.8%増)となり、また、広告宣伝費は1,072百万円(同71.0%増)、事務委託費は3,609百万円(同1.0%増)となりました。

以上の結果、営業利益は1,926百万円(同33.3%減)、経常利益は1,910百万円(同38.8%減)となりました。

(その他)

特別利益348百万円の内訳は、関係会社株式売却益221百万円および金融商品取引責任準備金戻入126百万円です。一方、特別損失376百万円の内訳は、事務委託契約解約損179百万円および投資有価証券評価損141百万円です。

(法人税等)

法定実効税率約41%と税効果会計適用後の法人税等の負担率約59%の主な差異は、のれん償却費によるものが約17%、税制改正によるものが約9%です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,918百万円(同20.8%減)に対して法人税等合計1,126百万円を計上し、四半期純利益は753百万円(同60.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社はトレードステーション社およびIBFXグループを完全子会社としたことにより、資産につきましては預託金の増加等により520,512百万円(前期末比154,781百万円増)となり、負債につきましては、預り金の増加等により453,529百万円(同158,824百万円増)となりました。また、平成23年5月25日の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、純資産は、66,982百万円(同4,042百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、日本国内、米国、中国(香港)、欧州(英国)、豪州に事業拠点を有し、主に証券取引ビジネスを展開しています。最も大きな収益源である日本国内においては、株式委託売買ビジネス、成長市場であるFX取引に加え、安定的な収益源である投資信託、債券などビジネスを分散させて収益の確保および拡大に努め、株式市況のみに左右されにくい安定した収益基盤の構築を進めております。更に収益基盤の多様化として展開する海外事業については、香港のマネックスBOOM証券グループ、米国・欧州のトレードステーション社に加え、当四半期より米国・豪州のIBFXグループの損益計算書を連結対象としております。日本・米国における株式委託売買ビジネスを伸張させると共に、特に米国においては大きな市場である先物オプションおよび成長市場であるFX取引ビジネスを推進し、収益の拡大に努めてまいります。また、トレードステーション社の技術開発力を活かし、当社グループとして事業シナジーを進める中で更なるコスト削減にも取り組んでまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、平成23年6月に米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得しました。本公開買付けを経て、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となり、同社の完全子会社であるTradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Technologies, Inc.が当社の特定子会社に該当することとなりました。なお、本公開買付け終了後、Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.を存続会社とする合併により消滅しております。

当第3四半期連結会計期間において、平成23年11月にTradeStation Group, Inc.は外国為替証拠金取引(FX取引)事業を営む米国のIBFX Holdings, LLC及びその子会社を買収し、完全子会社化しました。IBFX Holdings, LLCおよびInterbank FX, LLCは当社の特定子会社に該当することとなりました。なお、Interbank FX, LLCは、平成23年12月にTradeStation Group, Inc.の完全子会社であるTradeStation Forex, Inc.を存続会社とする合併によって消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	34,949	36,710
預託金	138,627	233,692
金銭の信託	36,574	41,290
トレーディング商品	9,504	17,045
商品有価証券等	1,234	1,910
デリバティブ取引	8,269	15,135
有価証券	6,207	8,926
営業投資有価証券	971	853
約定見返勘定	41	281
信用取引資産	96,602	94,549
信用取引貸付金	93,659	94,122
信用取引借証券担保金	2,943	426
有価証券担保貸付金	—	14,225
借入有価証券担保金	—	14,225
募集等払込金	633	350
短期差入保証金	6,434	13,997
未収収益	2,422	2,868
短期貸付金	10,737	9,094
繰延税金資産	1,977	1,217
その他の流動資産	1,457	2,987
貸倒引当金	△96	△102
流動資産計	347,047	477,990
固定資産		
有形固定資産	736	1,424
無形固定資産	10,913	34,350
のれん	8,048	18,719
その他	2,865	15,631
投資その他の資産	7,033	6,746
投資有価証券	6,007	5,981
長期差入保証金	590	244
繰延税金資産	350	432
長期立替金	1,051	777
その他	84	89
貸倒引当金	△1,051	△778
固定資産計	18,683	42,522
資産合計	365,730	520,512

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,321	3,877
デリバティブ取引	3,321	3,877
信用取引負債	31,637	14,559
信用取引借入金	11,693	3,592
信用取引貸証券受入金	19,943	10,967
有価証券担保借入金	26,603	28,924
有価証券貸借取引受入金	26,603	28,924
預り金	93,857	174,715
受入保証金	85,012	125,182
短期借入金	39,800	69,500
1年内返済予定の長期借入金	5,000	2,500
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	5,000	551
未払法人税等	581	246
未払消費税等	24	54
賞与引当金	23	172
役員賞与引当金	7	5
ポイント引当金	160	174
その他の流動負債	1,125	2,247
流動負債計	292,155	427,711
固定負債		
長期借入金	—	19,000
長期預り金	1,152	930
繰延税金負債	143	4,759
固定負債計	1,295	24,689
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,254	1,127
特別法上の準備金計	1,254	1,127
負債合計	294,704	453,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	42,163	42,163
利益剰余金	18,403	18,217
自己株式	—	△3,098
株主資本合計	70,960	67,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	246
為替換算調整勘定	6	△1,181
その他の包括利益累計額合計	△137	△934
少数株主持分	202	240
純資産合計	71,025	66,982
負債・純資産合計	365,730	520,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,105	12,192
委託手数料	6,766	9,448
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	12	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	476	347
その他の受入手数料	1,849	2,387
トレーディング損益	3,566	4,338
営業投資有価証券関連損益	34	△26
金融収益	5,694	6,496
その他の営業収益	101	386
営業収益計	18,502	23,387
金融費用	2,273	2,678
純営業収益	16,228	20,709
販売費・一般管理費	13,338	18,782
営業利益	2,889	1,926
営業外収益	345	177
受取配当金	245	52
受取利息	1	30
負ののれん償却額	35	29
その他	62	65
営業外費用	114	193
為替差損	3	49
持分法による投資損失	20	35
投資事業組合運用損	24	—
訴訟和解金	—	32
株式交付費	27	—
社債発行費	26	25
その他	11	50
経常利益	3,120	1,910
特別利益		
関係会社株式売却益	—	221
金融商品取引責任準備金戻入	632	126
投資有価証券売却益	99	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益計	731	348

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
統合関連費用	1,148	—
事務委託契約解約損	67	179
投資有価証券評価損	—	141
特別退職金	—	47
固定資産除却損	102	9
前期損益修正損	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
特別損失計	1,401	376
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,450	1,882
匿名組合損益分配額	28	△35
税金等調整前四半期純利益	2,421	1,918
法人税、住民税及び事業税	419	911
法人税等調整額	100	215
法人税等合計	519	1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	1,902	791
少数株主利益	3	38
四半期純利益	1,898	753

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,902	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	450
為替換算調整勘定	—	△1,187
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△59
その他の包括利益合計	△113	△796
四半期包括利益	1,789	△5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	△43
少数株主に係る四半期包括利益	3	38

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

(5) その他の注記情報

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、平成23年6月に米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.の株式を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得し、本公開買付け終了後に米国買収目的子会社はTradeStation Group, Inc.を存続会社とする略式合併（以下「本合併」）により消滅しました。本合併により、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となり、TradeStation Group, Inc.およびその他4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、平成23年11月にTradeStation Group, Inc.は外国為替証拠金取引（FX取引）事業を営む米国のIBFX Holdings, LLC及びその子会社を買収し、IBFX Holdings, LLC、Interbank FX, LLCおよびその他5社を連結の範囲に含めました。その後、平成23年12月にInterbank FX, LLCは、TradeStation Group, Inc.の子会社であるTradeStation Forex, Inc.との合併により消滅いたしました。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は、25社です。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めていたドットコモディティ株式会社については、第1四半期連結会計期間において全ての保有株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、変更後の持分法適用の関連会社数は、2社です。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.69%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が61百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額は95百万円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は78百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	8,243百万円	18,884百万円
負ののれん	194	165
差引額	8,048	18,719

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
支払手数料・取引所協会費	1,191百万円	2,868百万円
通信運送費・情報料	1,759	2,183
広告宣伝費	626	1,072
役員報酬	307	304
従業員給料	1,938	3,269
賞与引当金繰入額	15	88
役員賞与引当金繰入額	4	4
器具備品費	825	708
事務委託費	3,573	3,609
減価償却費	998	1,606
貸倒引当金繰入額	48	1
のれん償却額	470	821

※2 前第3四半期連結累計期間の前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。

※3 前第3四半期連結累計期間の統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

システム関連費用	875百万円
その他	273
計	1,148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	998百万円	1,606百万円
のれん償却額	470百万円	821百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、140,000株の公募による新株式発行を行い、平成22年10月12日付で払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,593百万円、資本剰余金が1,593百万円増加しました。また、BOOMグループ合併準備合同会社との合併により、資本剰余金が1,570百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,393百万円、資本剰余金は42,163百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	299	100.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計
	日本	米国・欧州・豪州	香港	
純営業収益				
外部顧客への純営業収益	15,017	5,334	357	20,709
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	60	△58	△1	—
計	15,078	5,275	355	20,709
セグメント利益(営業利益)	3,000	△297	24	2,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,727
のれんの償却額	△801
四半期連結損益計算書の営業利益	1,926

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年6月にTradeStation Group, Inc.株式を公開買付けにより取得し、海外における事業の重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より「米国・欧州」、「香港」セグメントを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また平成23年11月にIBFX Holdings, LLC及びその子会社を買収したため、当第3四半期連結会計期間より「米国・欧州」セグメントに「豪州」を加え、「米国・欧州・豪州」、「香港」セグメントを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、変更後の区分方法による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「日本」セグメントのみが該当となるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「米国・欧州・豪州」セグメントにおいて、当社が平成23年6月にTradeStation Group, Inc.株式を公開買付けにより取得し、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となりました。また、TradeStation Group, Inc.は平成23年11月にIBFX Holdings, LLC及びその子会社を買収し、完全子会社としました。当該事象におけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において11,181百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預託金及び金銭の信託	175,202	175,202	—
(2) 預り金	93,857	93,857	—
(3) 受入保証金及び短期借入金	124,812	124,812	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

以下の科目が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預託金及び金銭の信託	274,983	274,983	—
(2) 預り金	174,715	174,715	—
(3) 受入保証金及び短期借入金	194,682	194,682	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金及び金銭の信託

これらは区分された資産として、主に信託等で管理・時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券			
国債・地方債等	101,379	101,279	△100
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,221	1,244	23
合計	102,602	102,525	△77

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	0	△0
(2) 債券			
国債・地方債等	200,396	201,082	686
社債	—	—	—
その他	5,089	5,092	2
(3) その他	1,117	1,076	△40
合計	206,605	207,253	647

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
外国為替証拠金取引	400,105	8,266	270,047	3,291
為替予約取引	304	2	1,224	29

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
外国為替証拠金取引	480,117	15,117	414,266	3,871
為替予約取引	4,352	20	11,696	13

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. IBFX Holdings, LLC等の取得について

当社の米国子会社であるTradeStation Group, Inc.は、平成23年11月15日(米国東部標準時間)にて外国為替証拠金取引(FX取引)事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびその子会社(以下「IBFXグループ」)を買収し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	IBFX Holdings, LLC IBFX Australia Pty Ltd. Interbank FX, LLC 他4社
事業の内容	外国為替証拠金取引業

② 企業結合を行った主な理由

IBFXグループのもつ(1)FX取引システム、(2)顧客基盤・取引高、(3)新たな米国および豪州のFX取引事業拠点を取得するものであり、グループのFX取引事業を早期にグローバル化し、収益拡大を加速させるため、IBFXグループを完全子会社化いたしました。

③ 企業結合日 平成23年11月15日(米国東部標準時間)

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	現金を対価とする持分の取得
結合後企業の名称	名称の変更はありません。

⑤ 取得した議決権の比率 100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTradeStation Group, Inc.が現金を対価としてIBFX Holdings, LLCの持分を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月15日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	1,271百万円
-------	---------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 985百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1米ドル=77.13円)にて換算しております。

なお、取得原価の資産配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたって均等償却いたします。

2. TradeStation Group, Inc.等の取得について

当社は、米国のオンライン証券グループの持株会社であるTradeStation Group, Inc.株式の公開買付けおよびそれに続く当社会社との合併により、平成23年6月8日にてTradeStation Group, Inc.を完全子会社化いたしました。第1四半期連結会計期間末に未了であった取得原価の配分が当第3四半期連結会計期間末において完了しております。その主な内容は以下のとおりです。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式	32,711百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	507百万円
取得原価		33,219百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額 10,817百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1米ドル=80.18円)にて換算しております。

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法および償却期間

18年間にわたって均等償却いたします。

(3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	8,418百万円	(18年)
顧客関連資産	2,886百万円	(18年)
商標権	1,363百万円	(18年)
ソフトウェア	80百万円	(3年)
合計	12,748百万円	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	624円72銭	246円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,898	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,898	753
普通株式の期中平均株式数(株)	3,039,688	3,056,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成24年3月期 第3四半期決算資料

① 受入手数料の内訳

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	6,421	0	167	177	6,766	74.3
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	12	—	—	—	12	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	4	2	469	—	476	5.2
そ の 他 の 受 入 手 数 料	310	1	953	583	1,849	20.3
計	6,749	4	1,590	760	9,105	100.0

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	8,701	2	371	373	9,448	77.5
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	6	0	—	—	7	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	18	328	—	347	2.9
そ の 他 の 受 入 手 数 料	709	0	926	751	2,387	19.6
計	9,418	22	1,626	1,124	12,192	100.0

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	9,573	0	231	296	10,102	76.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	13	—	—	—	13	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	5	3	637	—	645	4.9
そ の 他 の 受 入 手 数 料	417	1	1,282	693	2,395	18.2
計	10,010	5	2,151	990	13,158	100.0

(注：主な内訳について)

1. 主な対象会社は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間：マネックス証券株式会社

当第3四半期連結累計期間：マネックス証券株式会社、TradeStation Securities, Inc.、Monex Boom Securities (H.K.) Limited

前連結会計年度：マネックス証券株式会社、Monex Boom Securities (H.K.) Limited

2. 委託手数料の各項目に含まれている主な取引は以下のとおりであります。

株券：現物、REIT、信用取引（制度、一般）、先物・オプション

受益証券：ETF

その他：取引所FX

3. マネックス証券株式会社における株券の委託手数料のうち、現物、信用取引（制度、一般）の金額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間：5,645百万円

当第3四半期連結累計期間：4,868百万円

前連結会計年度：8,476百万円

② 株券売買金額

マネックス証券株式会社

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
自己	6	28	6
委託	6,632,240	5,341,830	9,793,982
合計	6,632,246	5,341,858	9,793,988
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%
委託信用取引比率	60.4%	57.4%	60.0%

(注) 1. 投資証券を含む。

2. 前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度においては、オリックス証券株式会社の株券売買金額を含む。

③ 有価証券の引受等

マネックス証券株式会社

i) 株式

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引受高	262	113	276
売出高	521	17	561
募集の取扱高	—	106	—
売出しの取扱高	—	—	—

ii) 債券

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引受高	—	—	—
売出高	10,394	13,023	16,521
募集の取扱高	469	2,332	672
売出しの取扱高	—	611	—

iii) 受益証券

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引受高	—	—	—
売出高	—	—	—
募集の取扱高	821,082	653	1,213,513
売出しの取扱高	—	—	—

④ 預かり資産

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度末
株 券	15,117	14,695	14,896
債 券	453	517	473
受 益 証 券	5,196	4,691	5,257
そ の 他	2,058	2,385	1,952
合 計	22,825	22,289	22,579

(注) 株券には投資証券を含む。

⑤ 従業員数

(単位：人)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度末
従 業 員	325	825	321
派 遣 従 業 員	34	14	29
合 計	359	839	350
(うちコールセンター)	(77)	(64)	(81)

(注) マネックス証券のコールセンター従業員数を()書きしております。

(2) 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年 度第1四半期 (22.4.1～ 22.6.30)	前連結会計年 度第2四半期 (22.7.1～ 22.9.30)	前連結会計年 度第3四半期 (22.10.1～ 22.12.31)	前連結会計年 度第4四半期 (23.1.1～ 23.3.31)	当連結会計年 度第1四半期 (23.4.1～ 23.6.30)	当連結会計年 度第2四半期 (23.7.1～ 23.9.30)	当連結会計年 度第3四半期 (23.10.1～ 23.12.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益							
受入手数料	3,707	2,623	2,774	4,053	2,759	5,173	4,259
委託手数料	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120	3,941	3,387
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1	1	10	1	0	0	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	209	114	152	169	126	142	78
その他の受入手数料	723	602	522	546	511	1,089	786
トレーディング損益	1,526	1,103	936	1,158	1,231	1,360	1,747
営業投資有価証券関連損益	9	12	12	△8	△21	△4	△0
金融収益	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015	1,949	2,530
その他の営業収益	33	34	33	61	71	161	153
営業収益計	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057	8,640	8,690
金融費用	974	431	867	364	977	611	1,089
純営業収益	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080	8,028	7,600
販売費・一般管理費	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396
営業利益	1,540	708	639	1,851	730	991	204
営業外収益	301	25	18	15	127	30	19
営業外費用	27	55	31	△3	42	77	73
経常利益	1,814	678	627	1,870	815	944	149
特別利益	733	0	△2	△2	348	0	△0
関係会社株式売却益	—	—	—	—	221	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	631	3	△2	△3	126	0	△0
投資有価証券売却益	102	△2	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	1	—	—	—
特別損失	1,208	22	169	1,044	369	3	3
事務委託契約解約損	—	—	67	21	180	△6	4
投資有価証券評価損	—	—	—	—	141	—	—
統合関連費用	1,125	22	—	3	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	1,005	—	—	—
固定資産除却損	—	—	102	13	—	9	—
その他	83	—	—	△0	47	—	△0
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益	1,339	656	454	824	795	941	145
匿名組合損益分配額	11	9	8	△22	△24	△7	△3
税金等調整前四半期純利益	1,327	647	446	846	819	948	149
法人税、住民税及び事業税	130	166	122	145	137	296	477
法人税等調整額	△20	95	25	607	140	207	△132
少数株主損益調整前四半期純利益	1,217	385	299	92	541	445	△195
少数株主利益又は損失(△)	4	△2	1	0	12	10	15
四半期純利益	1,212	387	298	93	528	435	△210

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224	2,439	2,521
人件費	936	803	795	850	913	1,604	1,679
不動産関係費	531	466	422	424	437	482	438
事務費	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181	1,221	1,243
減価償却費	430	281	286	321	288	474	844
租税公課	69	48	48	45	65	43	50
貸倒引当金繰入額	83	△19	△14	△2	10	△2	△5
その他	272	284	313	325	229	774	623
販売費・一般管理費 計	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396

(3) 主要な連結子会社の業績の概要

① 貸借対照表(マネックス証券株式会社) (平成23年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	310,543	流動負債	280,007
現金・預金	18,161	トレーディング商品	13,238
預託金	107,812	デリバティブ取引	13,238
金銭の信託	34,019	信用取引負債	14,559
トレーディング商品	15,161	信用取引借入金	3,592
商品有価証券等	1,910	信用取引貸証券受入金	10,967
デリバティブ取引	13,250	有価証券担保借入金	19,675
有価証券	4,300	預り金	75,587
約定見返勘定	15	受入保証金	78,486
信用取引資産	94,549	短期借入金	69,500
信用取引貸付金	94,122	1年内返済予定の長期借入金	2,500
信用取引借証券担保金	426	コマーシャル・ペーパー	5,000
募集等払込金	350	ポイント引当金	174
短期差入保証金	26,214	その他	1,285
未収収益	2,788		
短期貸付金	5,016	固定負債	190
繰延税金資産	663	負ののれん	165
その他	1,583	長期受入保証金	24
貸倒引当金	△93		
固定資産	4,750	特別法上の準備金	1,127
有形固定資産	266	金融商品取引責任準備金	1,127
無形固定資産	1,673		
投資その他の資産	2,810	負債合計	281,325
投資有価証券	2,215	(純資産の部)	
長期差入保証金	201	株主資本	33,589
繰延税金資産	388	資本金	7,425
長期立替金	777	資本剰余金	25,275
その他	5	利益剰余金	889
貸倒引当金	△777	評価・換算差額等	378
		その他有価証券評価差額金	378
		純資産合計	33,968
資産合計	315,294	負債・純資産合計	315,294

② 損益計算書(マネックス証券株式会社)(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		7,614
委 託 手 数 料	6,034	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	347	
その他の受入手数料	1,225	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,825
金 融 収 益		5,412
そ の 他 の 営 業 収 益		117
営 業 収 益 計		14,971
金 融 費 用		2,132
純 営 業 収 益		12,838
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		11,764
営 業 利 益		1,074
営 業 外 収 益		195
営 業 外 費 用		18
経 常 利 益		1,250
特 別 利 益		142
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	126	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	
特 別 損 失		322
事 務 委 託 契 約 解 約 損	178	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	96	
特 別 退 職 金	47	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,070
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	
法 人 税 等 調 整 額	413	
当 期 純 利 益		650

③ 自己資本規制比率(マネックス証券株式会社)

(単位:百万円)

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目	(A)	42,615	33,589	42,401
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	155	378	—
	金融商品取引責任準備金等	1,250	1,127	1,254
	一般貸倒引当金	98	92	94
	計 (B)	1,504	1,599	1,348
控除資産	(C)	6,891	5,675	5,880
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	37,227	29,513	37,869
リスク相当額	市場リスク相当額	58	183	108
	取引先リスク相当額	2,674	2,609	2,628
	基礎的リスク相当額	4,925	4,410	4,683
	計 (E)	7,659	7,203	7,420
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	486.0%	409.6%	510.3%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

④ 口座数等の推移

i) マネックス証券株式会社

項 目		単位	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座	950,562	1,316,041	1,316,445	1,318,402	1,281,686	1,283,440
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	信用取引口座数[月末]	口 座	45,050	78,159	78,292	74,630	74,893	75,106
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	預かり資産[月末]	億 円	18,264	21,428	20,812	21,075	20,265	20,711
株 式	約 定 件 数	件/営業日	62,839	81,837	63,284	55,150	53,483	54,875
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	593	607	567	545	500	514
	月 間 約 定 代 金	億 円	7,827	8,946	7,898	6,318	5,891	5,648
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	931	1,471	1,546	1,438	1,394	1,308
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [月 末]	口 座	102,697	142,214	142,988	143,845	144,395	140,005
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
外国為替 証拠金取引 (取引所 取引)	取 引 金 額	百万円/営業日	91,919	226,728	111,040	95,917	75,984	91,905
	稼 動 口 座 数 [月 末]	口 座						
D A R T s	取 引 金 額	百万円/営業日						
D A R T s	件 数	件/営業日						

項 目		単位	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座	1,285,403	1,287,888	1,202,760	1,205,508	1,207,730	1,210,778
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	信用取引口座数[月末]	口 座	75,246	75,415	73,989	74,293	74,505	74,962
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	預かり資産[月末]	億 円	20,219	21,208	21,956	22,217	22,975	21,769
株 式	約 定 件 数	件/営業日	53,571	62,682	67,878	79,965	82,056	100,647
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	524	540	542	576	636	606
	月 間 約 定 代 金	億 円	5,622	6,788	7,732	8,756	9,922	13,434
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,218	1,149	1,238	1,345	1,424	1,136
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [月 末]	口 座	141,183	142,351	143,412	144,528	118,742	120,192
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
外国為替 証拠金取引 (取引所 取引)	取 引 金 額	百万円/営業日	72,045	132,112	94,024	94,055	91,992	107,978
	稼 動 口 座 数 [月 末]	口 座						
D A R T s	取 引 金 額	百万円/営業日						
D A R T s	件 数	件/営業日						

項 目		単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座	1, 213, 939	1, 217, 279	1, 218, 762	1, 221, 398	1, 224, 978	1, 227, 624
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	信用取引口座数[月末]	口 座	75, 257	75, 518	75, 677	75, 759	75, 916	76, 160
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	預かり資産[月末]	億 円	21, 584	21, 287	21, 577	21, 418	20, 421	19, 924
株 式	約 定 件 数	件/営業日	68, 065	63, 411	61, 073	64, 359	66, 022	59, 274
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	571	467	451	488	517	544
	月 間 約 定 代 金	億 円	7, 775	5, 627	6, 071	6, 288	7, 854	6, 455
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1, 176	1, 214	1, 207	1, 180	1, 163	1, 205
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [月 末]	口 座	121, 231	122, 329	123, 143	125, 668	128, 538	129, 567
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日	100, 047	90, 679	63, 879	61, 666	126, 929	107, 151
外国為替 証拠金取引 (取引所 取引)	稼 動 口 座 数 [月 末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日						
D A R T s	件 数	件/営業日				124, 367	158, 666	142, 434

項 目		単位	23年10月	23年11月	23年12月
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座			
	うち稼動口座数[月末]	口 座	805, 320	806, 096	806, 868
	信用取引口座数[月末]	口 座			
	うち稼動口座数[月末]	口 座	41, 391	41, 233	41, 258
	預かり資産[月末]	億 円	20, 258	19, 518	19, 548
株 式	約 定 件 数	件/営業日	60, 199	58, 289	57, 981
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	632	530	460
	月 間 約 定 代 金	億 円	7, 617	6, 181	5, 610
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1, 128	1, 162	1, 050
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [月 末]	口 座			
	うち稼動口座数[月末]	口 座	53, 836	54, 119	54, 014
	取 引 金 額	百万円/営業日	101, 861	86, 702	49, 115
外国為替 証拠金取引 (取引所 取引)	稼 動 口 座 数 [月 末]	口 座	6, 787	6, 736	6, 697
	取 引 金 額	百万円/営業日	12, 217	11, 841	7, 697
D A R T s	件 数	件/営業日	139, 559	127, 896	105, 293

(注：口座数について)

1. 口座数は、平成22年12月より電話取引口座を含みます。また、平成23年6月よりログインID発行数にて記載しております。
2. 平成22年7月から平成22年11月までの口座数はマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の重複口座、旧オリックス証券株式会社内の重複口座を含んでおります。平成22年7月に信用取引口座3,924口座、平成22年8月に証券総合取引口座38,500口座、平成22年9月に外国為替証拠金取引6,505口座、平成22年12月に証券総合取引口座100,155口座（1,607口座の信用取引口座を含む）を閉鎖いたしました。
3. 重複口座処理のため、平成23年6月に証券総合取引口座1,043口座を閉鎖いたしました。
4. 平成23年2月の外国為替証拠金取引口座数の減少は、「オリックスFX」のサービス提供を終了したことによるものです。
5. 稼動口座（信用取引口座、外国為替証拠金取引口座を含む）は、各月末時点で預かり資産（信用取引口座の場合は保証金残高もしくは信用取引残高。外国為替証拠金取引口座の場合は証拠金残高）があるか、もしくは過去一年間に入金を含めた取引があった口座とします。

(注：預かり資産について)

預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。

(注：株式について)

株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。

(注：DARTsについて)

DARTsはDaily Average Revenue Tradesの略称で、収益を伴う約定もしくは取引の件数です。マネックス証券株式会社のDARTsは、1営業日当たりの株式約定件数（海外市場への取次分を含む）、先物・オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数、取引所外国為替証拠金取引件数、投資信託約定件数および取引所CFD約定件数を合計したものです。

ii) TradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Forex, Inc.

項 目		単位	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
口 座	預 かり 資 産 [月 末]	百 万 ドル	2,288	2,288	2,361	2,358	2,388	2,443
	株式口座預り金 [総額・平均残高]	百 万 ドル	950	942	949	985	1,007	1,019
株 式	信用貸付金 [平均残高]	百 万 ドル	55	63	67	66	66	75
D A R T s	件 数	件/営業日	75,850	80,447	64,990	83,737	84,760	87,944

項 目		単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
口 座	預 かり 資 産 [月 末]	百 万 ドル	2,531	2,540	2,494	2,506	2,493	2,423
	株式口座預り金 [総額・平均残高]	百 万 ドル	1,041	1,059	1,082	1,105	1,095	1,120
株 式	信用貸付金 [平均残高]	百 万 ドル	75	69	69	63	66	64
D A R T s	件 数	件/営業日	77,654	81,842	79,002	136,121	176,933	166,435

項 目		単位	23年10月	23年11月	23年12月
口 座	預 かり 資 産 [月 末]	百 万 ドル	2,634	2,591	2,555
	株式口座預り金 [総額・平均残高]	百 万 ドル	1,160	1,150	1,133
株 式	信用貸付金 [平均残高]	百 万 ドル	51	52	50
D A R T s	件 数	件/営業日	151,937	142,973	113,189

- (注) 1. TradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Forex, Inc.のDARTsは、1営業日当たりの株式約定件数、先物約定件数、オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数を合計したものです。
2. 平成23年7月よりTradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Forex, Inc.のDARTsについての計算方法を、マネックス証券株式会社の計算方法に合わせました。
3. TradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Forex, Inc.の数値は速報値であり、今後修正される可能性があります。また、平成23年11月15日に買収したIBFXグループでの取引等については本開示には含まれておりません。

⑤ グローバルDARTsの推移

項 目		単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
D A R T s	件 数	件/営業日				277,913	355,022	327,334

項 目		単位	23年10月	23年11月	23年12月
D A R T s	件 数	件/営業日	310,383	287,414	228,372

(注) グローバルDARTsは、マネックス証券株式会社、株式会社マネックスFX、TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Forex, Inc.（ただしIBFX部門を除く）およびMonex Boom Securities (H.K.) Limited（マネックスBOOM証券）のそれぞれのDARTsを合計したものです。